

産科医等確保支援事業事業計画書

いずれかに○を付けること

(例)
 ・医療法人社団○○会○○病院
 ・◇◆市立◇◆病院
 ・▲▼産婦人科医院
 ・△□助産所

(例) ・医療法人■■■会
 ・個人(○○ ○○)

書類に不備があった場合、連絡させていただきますので、内容に答えられる方を記載してください

日中に連絡のつくものを記載すること
 ※書類に不備があった場合、連絡さ

施設名	医療法人社団○○会 ○○病院
開設主体	医療法人社団○○会
区分	○病院 ○診療所 ○助産所
所在地	○○市○○区○○町○-○-○
担当者	兵庫 太郎
所属	事務局総務課
電話	000-000-0000 (内線0000)
F A X	000-000-0000
メー ル	○○○@△△.◇◇.■■■

1 産科医等確保支援事業

一般的な分娩費用 (円)	分娩取扱の別	分娩手当等 支給対象職種	分娩取扱 見込件数(件) a	1 分娩あたり 単価(円) b	分娩手当支給 見込額(円) a*b
540,000	正常分娩	産科医 (常勤)	100	10,000	1,000,000
	正常分娩	助産師 (常勤)	100	5,000	500,000
	帝王切開	産科医 (非常勤)	10	20,000	200,000
	帝王切開	助産師 (常勤)	10	5,000	50,000
分娩手当支給見込額 計					※様式1-2①欄へ 1,750,000
分娩手当支給対象分娩取扱数 (見込)					※様式1-2②欄へ 110

(注)

- 「一般的な分娩費用」欄には、正常分娩（1分娩あたり）で妊産婦が負担する、入院から退院までの一般的な分娩費用（分娩（管理・介助）料、入院費用、胎盤処理料、処置等の標準的な金額）として徴収する額を記載すること。（妊産婦が任意で選択できる、特別料理等費用は除く）
- 「分娩取扱の別」欄には、正常分娩、帝王切開等を記載すること。また、時間内・外で分娩手当の取扱が異なる場合は、これに則して区別して記載すること。
- 「分娩手当等支給対象職種」欄には、産科医、助産師など、分娩手当の支給対象者に応じ、区分して記載すること。
- 「分娩取扱見込件数」欄には、過去の実績や事業計画に基づき4.1～3.31までの間で、それぞれの分娩手当の支給対象となる件数の見込みを記載すること。
- 「1分娩あたり単価」欄には、分娩手当の支給単価を記載すること。正常分娩と異常分娩で単価が変わる場合は、全て記載すること。なお記載単価を示す、就業規則及びこれに類するもの（雇用契約等）を添付資料として提出すること。
- 「分娩手当支給対象分娩取扱数」欄には、分娩手当の対象となる分娩実件数の見込を記載すること。1回の分娩を複数の医療従事者で取り扱った場合でも、1件として計上すること。双子の場合は2件で計上して差し支えない。

産科医等確保支援事業所要額調書

施設名を記載

施設名： 医療法人社団〇〇会 〇〇病院

(単位：円)

事業名	総事業費 (A)	寄付金 その他の 収入額 (B)	差引額 (A)-(B) (C)	対象経費の 支出予定額 (D)	基準額 (E)	選定額 (D)、(E)のいずれ か少ない方の額 (F)	補助基本額 (C)、(F)のいずれ か少ない方の額 (G)	補助基本 所要額 (G) × 補助率1/5 (H)	補助所要額 (H) の千円未満切 捨 (I)
産科医等確保支援事業	1,750,000		1,750,000	1,750,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	220,000	220,000
小計 (③)	1,750,000	0	1,750,000	1,750,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	220,000	220,000

下記①

無い場合は"0"

下記② × 10,000 を記載

◎様式 1-1 から転記

分娩手当支給見込額の計(円)	①	1,750,000
分娩手当支給対象分娩取扱数(件)	②	110

①：上記 (A)、(D) 欄

② × 10,000：上記 (E) 欄

産科医等確保支援事業実績報告書

書類の内容に答えられる方を記載
※書類に不備があった場合に連

日中に連絡のつくものを記載すること
※書類に不備があった場合、連絡させていただきます

施設名	医療法人社団〇〇会 〇〇病院
開設主体	医療法人社団〇〇会
所在地	〇〇市〇〇区〇〇町〇-〇-〇
担当者	兵庫 太郎
所属	事務局総務課
電話	000-000-0000 (内線0000)
FAX	000-000-0000
メール	〇〇〇@△△.◇◇.■ ■

1 産科医等確保支援事業

一般的な分娩費用 (円)	分娩取扱の別	分娩手当等支給対象職種	分娩取扱件数 (件) a	1分娩あたり単価 (円) b	分娩手当支給総額 (円) a*b
540,000	正常分娩	産科医 (常勤)	100	10,000	1,000,000
	正常分娩	助産師 (常勤)	100	5,000	500,000
	帝王切開	産科医 (非常勤)	20	20,000	400,000
	帝王切開	助産師 (常勤)	20	5,000	100,000
分娩手当支給総額 計				※様式2-2①欄へ	2,000,000
分娩手当支給対象分娩取扱数 (実数)				※様式2-2②欄へ	120

様式2-3「分娩手当支給額 合計」欄と一致すること。

(注)

- 「一般的な分娩費用」欄には、正常分娩 (1分娩あたり) で妊産婦が負担する、入院から退院までの一般的な分娩費用 (分娩 (管理・介助) 料、入院費用、胎盤処理料、処置等の標準的な金額) として徴収する額を記載すること。 (妊産婦が任意で選択できる、特別料理等費用は除く)
- 「分娩取扱の別」欄には、正常分娩、帝王切開等を記載すること。また、時間内・外で分娩手当の取扱が異なる場合は、これに則して区別して記載すること。
- 「分娩手当等支給対象職種」欄には、産科医、助産師など、分娩手当の支給対象者に応じ、区分して記載すること。
- 「分娩取扱件数」欄には、4.1~3.31までの間で、それぞれの分娩手当の支給対象件数を記載すること。
- 「1分娩あたり単価」欄には、分娩手当の支給単価を記載すること。正常分娩と異常分娩で単価が変わる場合は、全て記載すること。なお記載単価を示す、就業規則及びこれに類するもの (雇用契約等) を添付資料として提出すること。
- 「分娩手当支給対象分娩取扱数」欄には、分娩手当の支給対象となる医療従事者で取り扱った場合でも、1件として計上

※1 「分娩取扱件数 (件) (a)」欄の合計 (240) ではなく、実際の取扱件数 (120) を記載すること。
※2 様式2-3「分娩手当支給対象分娩取扱数 (実数)」欄の合計と一致すること

産科医等確保支援事業所要額精算書

施設名を記載

施設名： 医療法人社団〇〇会 〇〇病院

(単位：円)

施設名 (事業名)	総事業費 (A)	寄付金 その他の 収入額 (B)	差引額 (A) - (B) (C)	対象経費の 実支出額 (D)	基準額 (E)	選定額 (D)、(E)のいずれ が少ない方の額 (F)	補助基本額 (C)、(F)のいずれ が少ない方の額 (G)	補助基本 所要額 (G) × 補助率1/5 (H)	補助所要額 (H) の千円未満切 捨 (I)	補助交付 決定額 (J)	補助受入 予定額 (I)、(J)のいずれ が少ない方の額 (K)	差引 過不足額 (J) - (K) (L)
産科医等確保支援事業	2,000,000		2,000,000	2,000,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	240,000	240,000	220,000	220,000	0
小計 (③)	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	240,000	240,000	220,000	220,000	0

下記①×1,000
※千円未満の端数がある場

無い場合は"0"

下記②×10,000を記載

◎様式 2-1 から転記

分娩手当支給総額の計(円) ①	2,000,000
分娩手当支給対象分娩取扱数(実数) ②	120

①：上記 (A)、(D) 欄

②×10,000：上記 (E) 欄

分娩手当支給実績一覧

施設名： 医療法人社団〇〇会 〇〇病院

(人、円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
分娩手当支給対象分娩取扱数(実数)														0
医師	常勤	勤務人数												0
		うち分娩手当支給人数												0
		延べ支給人数(件数)												0
		分娩手当支給額												0
	非常勤	勤務人数												0
		うち分娩手当支給人数												0
		延べ支給人数(件数)												0
		分娩手当支給額												0
助産師	常勤	勤務人数												0
		うち分娩手当支給人数												0
		延べ支給人数(件数)												0
		分娩手当支給額												0
	非常勤	勤務人数												0
		うち分娩手当支給人数												0
		延べ支給人数(件数)												0
		分娩手当支給額												0
分娩手当支給額 合計													0	

【記載上の注意】

1. 「分娩手当支給対象分娩取扱数(実数)」は、分娩手当を支給した分娩取扱数のみを計上し、各月の合計は様式2-1「分娩手当支給対象分娩取扱数(実数)」と一致すること。
2. 「勤務人数」は、施設で産科医・助産師として勤務する人数(総数)を記載すること。「うち分娩手当支給人数」は、「総勤務人数」のうち実際に分娩手当を支給した人数を記載すること。
3. 「延べ支給人数」は、分娩手当を支給した延べ人数を記載すること。また、「分娩手当支給額」は、分娩手当を支払った月単位の総支給額(円)を記載すること。
4. 「延べ支給人数(件数)」の合計は、様式2-1「分娩取扱件数(件)a」の和と一致すること。
また、「分娩手当支給額 合計/千円(千円未満切捨)」は、様式2-1「分娩手当支給総額(円)」の計と一致すること。